

「第68回経営・経済動向調査」結果について

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月中旬から下旬に1,623社を対象に行い、うち398社から回答を得た(有効回答率24.5%)。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について —5期連続のプラスとなり、景況感は拡大

- 2017年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が44.5%、「下降」と見る回答は3.8%。この結果、BSI値は40.7と、前期(18.1)より数値が大きく上昇し、5期連続でプラス圏を推移。
- 先行きについては、2018年1～3月期のBSI値は25.7、4～6月期は21.3と、プラス圏を推移する見込み。

2 自社業況について —規模別では中小企業、業種別では製造業が調査開始以来の最高値を更新

- 2017年10～12月期における自社業況は、前期と比べ「上昇」と見る回答が33.8%、「下降」と見る回答は11.4%。この結果、BSI値は22.3と、2005年7～9月期から2006年7～9月期以来、およそ11年ぶりに5期連続でプラス圏を推移。また、規模別では、中小企業のBSI値が18.5、業種別では製造業のBSI値が34.9と調査開始以来の最高値を更新。
- 先行きについては、2018年1～3月期のBSI値は18.1、4～6月期は5.3と、プラス圏を推移する見込みであるが、やや慎重な見方をする傾向が見られる。

3 この1年間の経営環境について —国内需要の回復がプラスに寄与する一方、コストアップ、人手不足が課題に

- 2017年の経営環境について、自社の業績にプラスの影響を与えた項目は「国内需要の拡大」(45.7%)を回答する企業が4割半ばで最多。
- マイナスの影響を与えた項目は、「原材料費などのコストアップ」(27.9%)が最も回答率が高く、以下、「人手不足による事業制約」(21.9%)、「国内需要の低迷」(18.1%)と続いた。業種別に見ると、製造業では、「原材料費などのコストアップ」(41.1%)を回答した企業が4割を超えた一方で、非製造業では「人手不足による事業制約」(28.7%)が「原材料費などのコストアップ」(19.8%)を上回り、最多回答となった。

4 2018年の経済見通し —望ましいドル/円レートは「110～120円未満」が約半数

- 2018年のドル/円レートの見通しについては、3月末では、現状の水準を含む110～120円未満になるとの見通しが約7割(70.9%)。自社の希望水準は、110～120円未満と回答する企業が約半数(48.2%)、100～110円未満と回答する企業が3割超(32.9%)。
- 2018年の日経平均株価の見通しについては、3月末では20,000円以上を維持すると見込む企業が8割(83.7%)を超える。

以上

第68回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. この1年間(2017年1~12月)の経営環境	8
5. 2018年の経済の見通し	10
参考(BSI値の推移)	14
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	15

<概要>

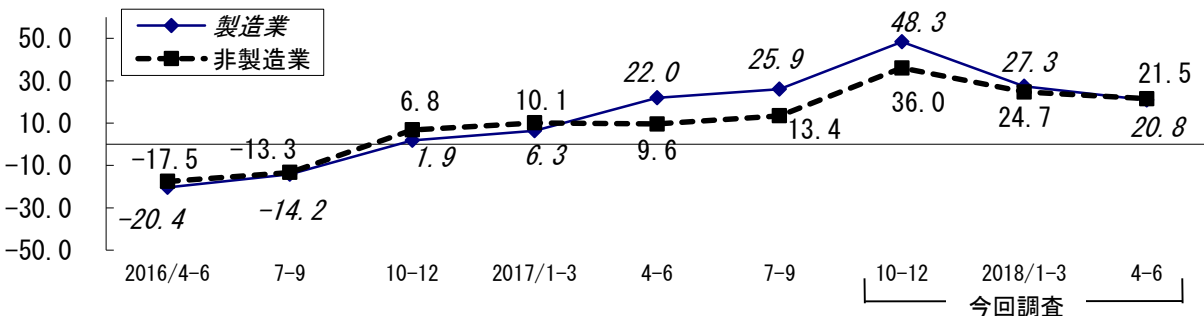
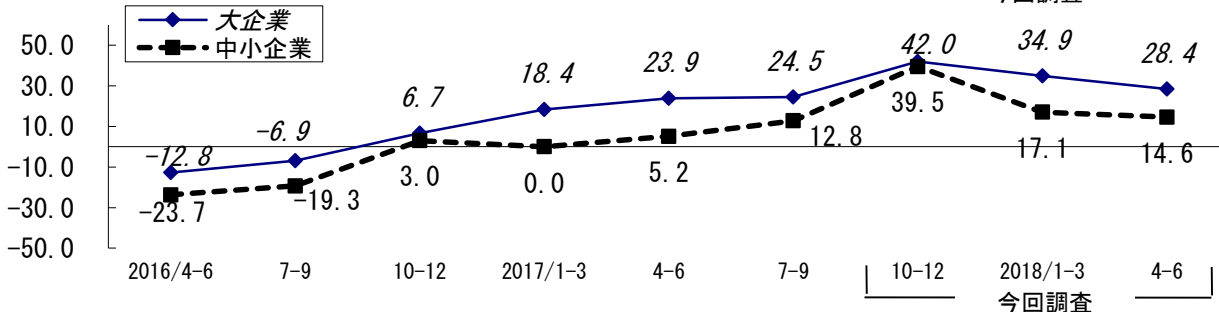
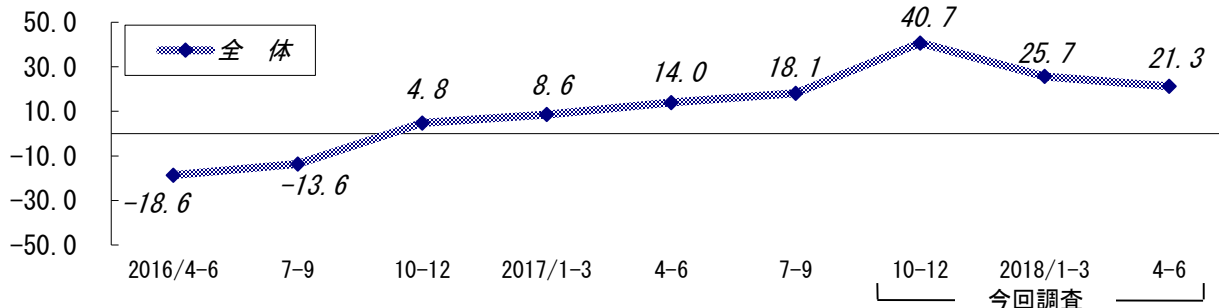
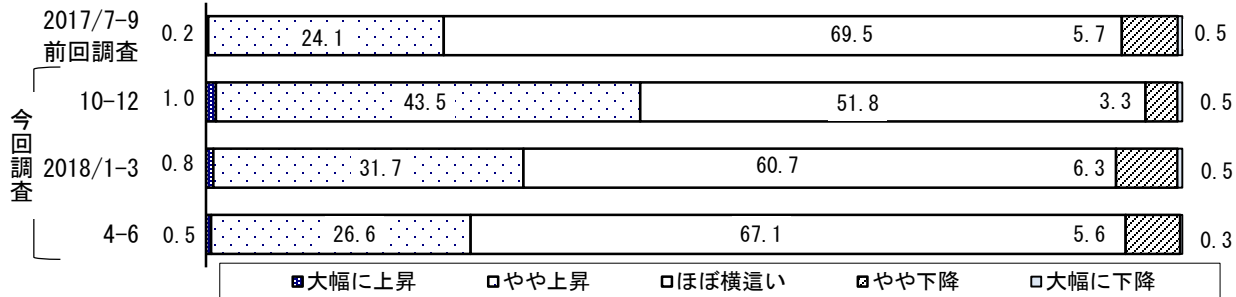
- ▶ 調査対象：関西経済連合会・大阪商工会議所の会員企業 1,623社
- ▶ 調査時期：2017年11月13日~11月29日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：398社（有効回答率24.5%）（大企業：193社、中小企業：205社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	3	2	5	卸売業	20	52	72
繊維工業・製品	6	2	8	小売業	7	6	13
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	1	4	5
化学工業	12	7	19	建設業	23	22	45
鉄鋼	3	8	11	不動産業	8	3	11
非鉄金属・金属製品	10	13	23	運輸・通信業	7	17	24
一般機械器具	8	4	12	金融・保険業	14	2	16
電気機械器具	12	8	20	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	35	24	59
精密機械器具	1	1	2				
その他製造業	18	25	43				
計	77	74	151	計	116	131	247

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

— 5期連続のプラスとなり、景況感は拡大 —



<足もと>

10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が44.5%、「下降」と見る回答は3.8%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は40.7と、5期連続でプラス圏を推移。前回予測値(22.0)を大幅に上回り、景況感の改善が続く。

<先行き>

2018年1～3月期のBSI値は25.7、4～6月期は21.3と、プラス圏を推移する見込み。

<規模別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、大企業・中小企業とも、前期よりプラス幅を拡大し、プラス圏を推移。

先行きも、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

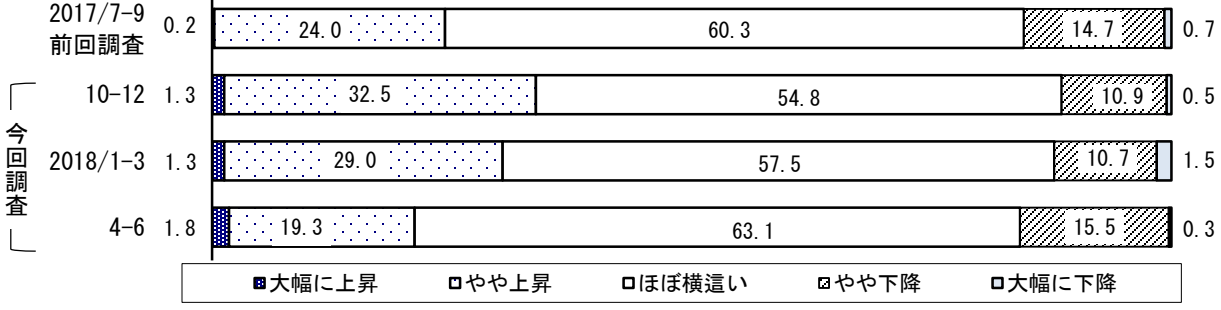
<業種別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに5期連続でプラス圏を推移。

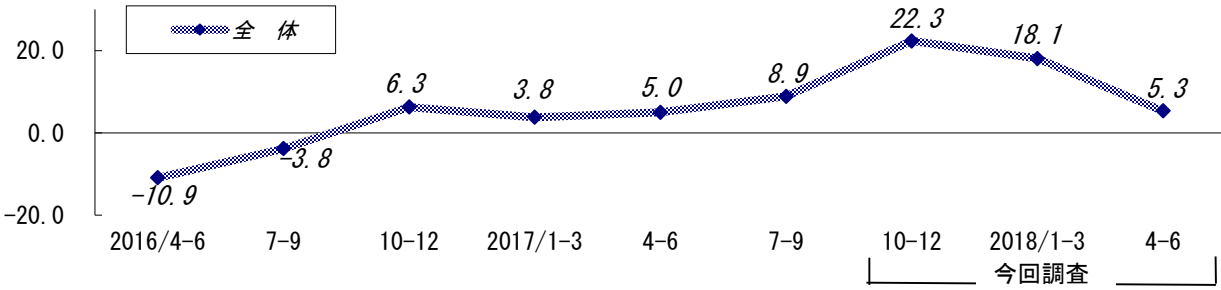
先行きも、製造業、非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

2. 自社業況 総合判断

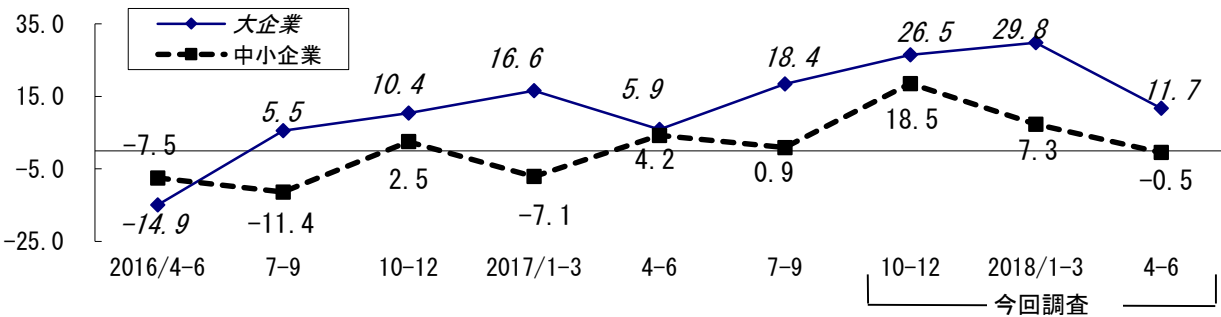
— 規模別では中小企業、業種別では製造業が調査開始以来の最高値を更新 —



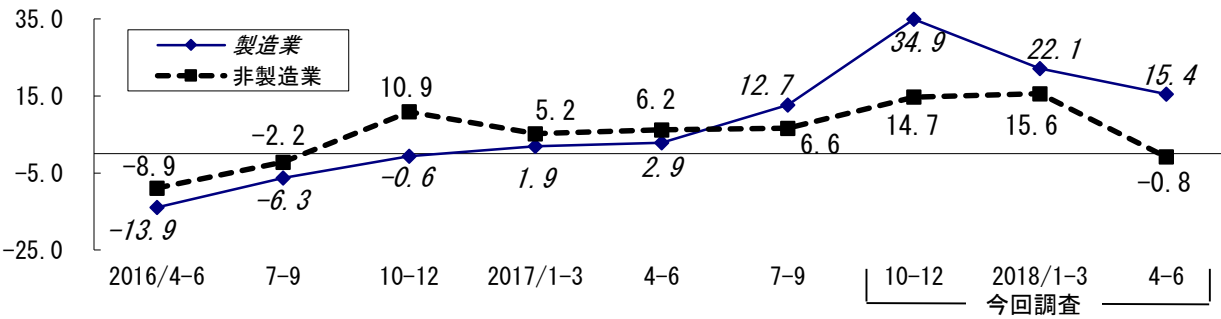
<足もと>
 10～12月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が33.8%、「下降」と見る回答は11.4%。
 この結果、BSI値は22.3と、2005年7～9月期から2006年7～9月期以来、およそ11年ぶりに5期連続でプラス圏を推移。



<先行き>
 2018年1～3月期のBSI値は18.1、4～6月期は5.3と、やや慎重な見方をする傾向が見られるものの、プラス圏を推移する見込み。



<規模別>
 足もと（10～12月期）のBSI値は、大企業は6期連続でプラスとなり、中小企業も3期連続でプラス圏を推移。中小企業の足もとBSI値は18.5と過去最高値となった
 先行きは、大企業はプラス圏を推移する見込みであるが、中小企業は2018年4～6月期にマイナス圏に転じる見込み。



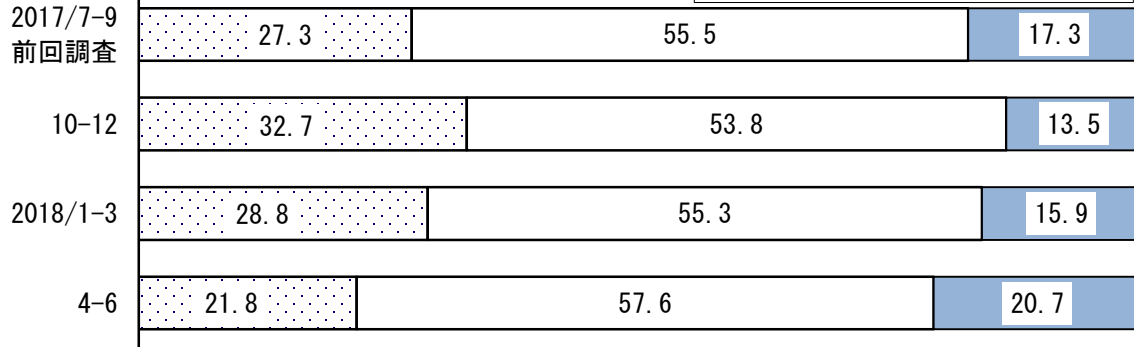
<業種別>
 足もと（10～12月期）のBSI値は、製造業は4期連続のプラスで過去最高値を更新。非製造業でも5期連続のプラスとなった。
 先行きは、製造業はプラス圏を推移する見込みであるが、非製造業は2018年4～6月期にマイナス圏に転じる見込み。

3. 自社業況 個別判断

－ 雇用判断は過去最大の不足超過 －

生産・売上高

□増加 □ほぼ不変 □減少

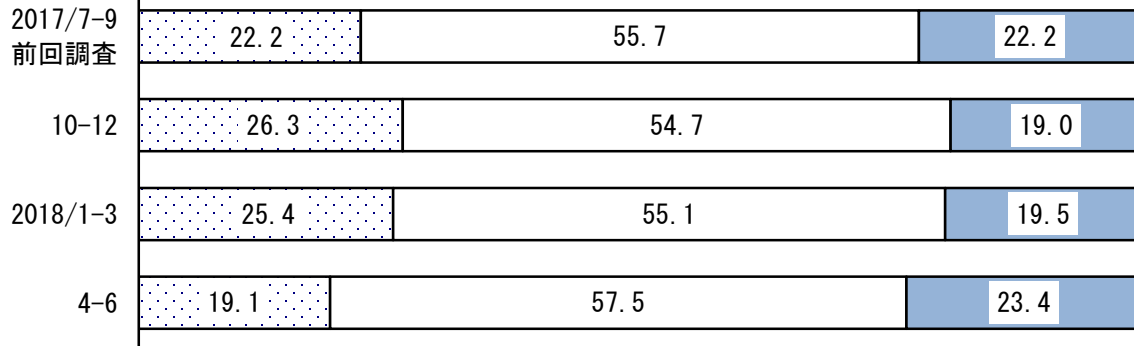


<生産・売上高>

足もと（10～12月期）のBSI値は、19.3となり、2期連続のプラスとなった。先行きについても、2018年1～3月（13.0）、4～6月期（1.1）と、プラス圏を推移する見込み。

経常利益

□増加 □ほぼ不変 □減少

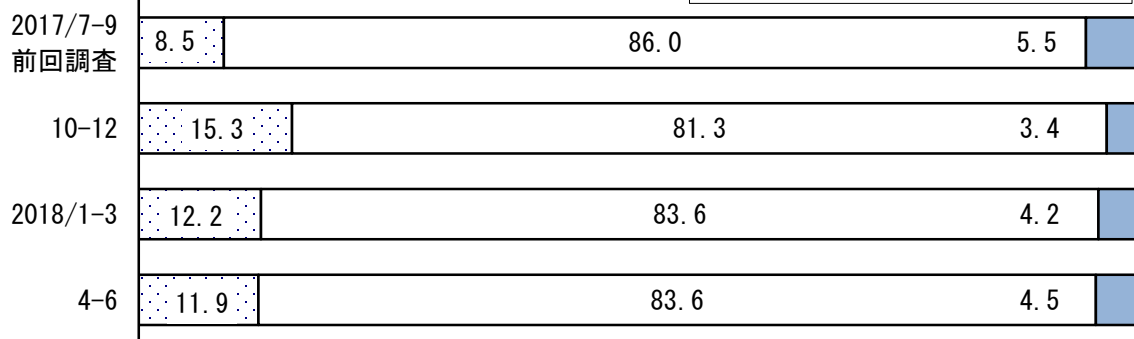


<経常利益>

足もと（10～12月期）のBSI値は、7.3となり、3期ぶりにプラスとなった。先行きについては、2018年4～6月期（▲4.3）にマイナスに転じる見込み。

製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変 □下降

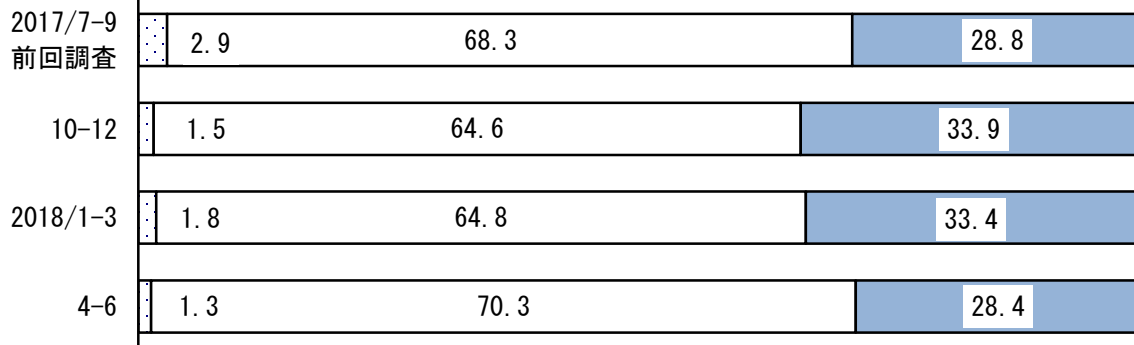


<製・商品の価格>

全体の8割以上は「ほぼ不変」となっているが、足もと（10～12月期）のBSI値は、11.9と5期連続でプラスとなった。先行きについても、2018年1～3月期（8.0）、4～6月期（7.4）と、プラス圏を推移する見込み。

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



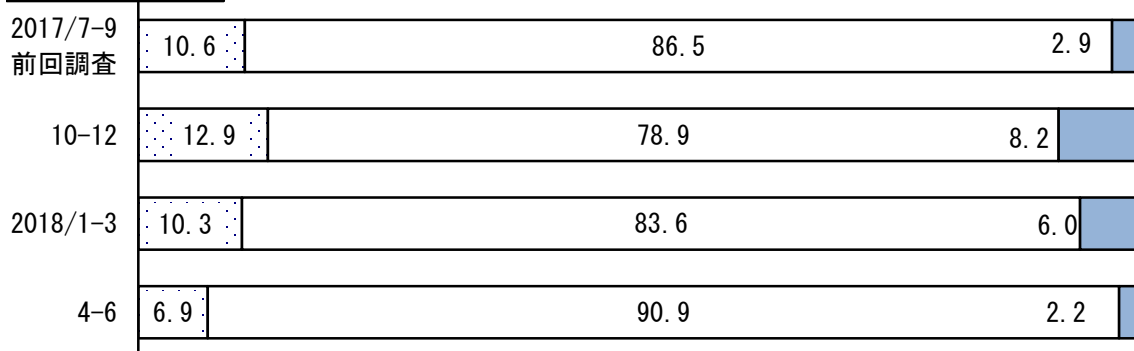
＜雇用判断＞

足もと（10～12月期）のBSI値は▲32.4と前期（▲25.9）よりもマイナス幅が拡大し、過去最大の不足超過となった。2012年10～12月期以来、21期連続の不足超過。

先行きも、2018年1～3月期（▲31.6）、4～6月期（▲27.2）と大幅な不足超過が続く見込み。

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



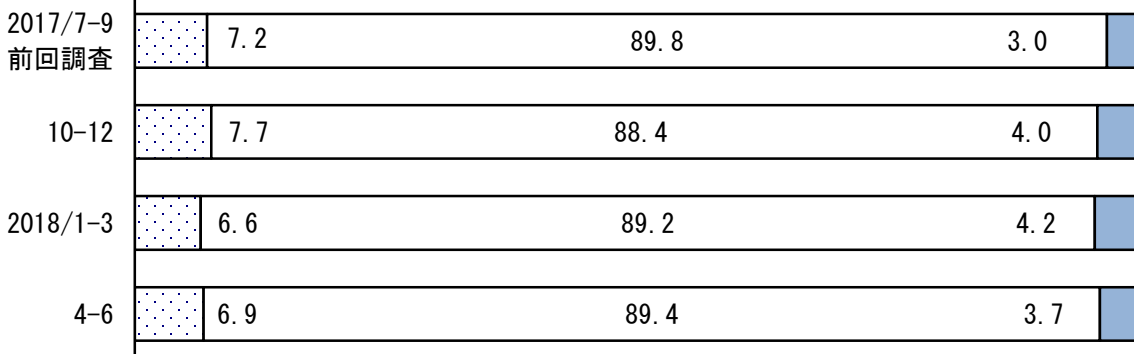
＜製・商品在庫＞

足もと、先行きとも「ほぼ適正」とする回答が8割から9割を占める。

過剰超過が占める割合は減少していく見込み。

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

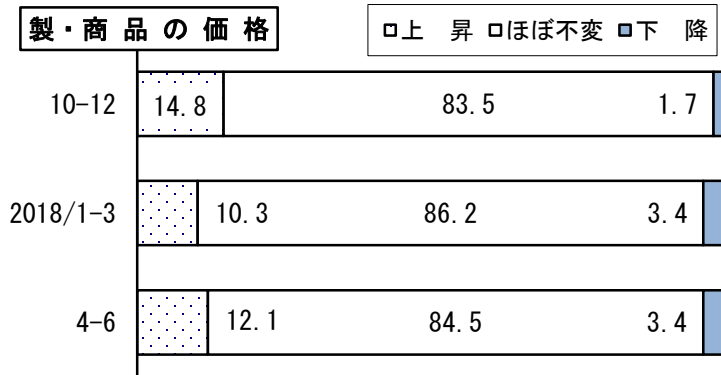
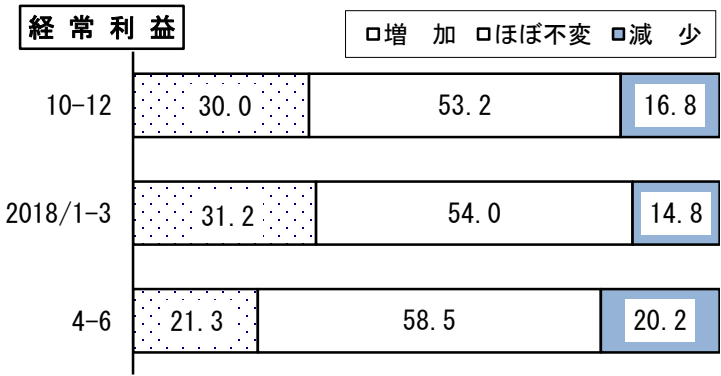
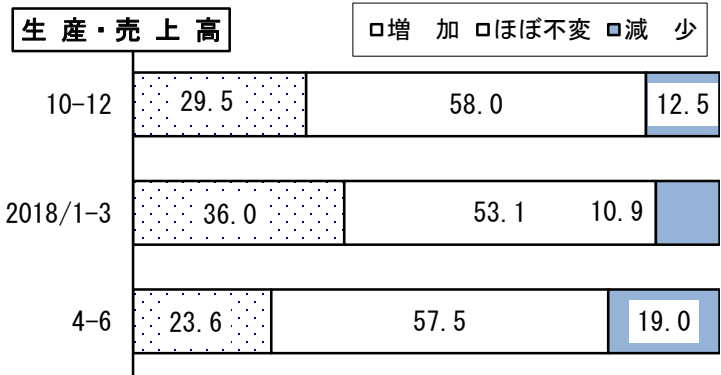


＜資金繰り＞

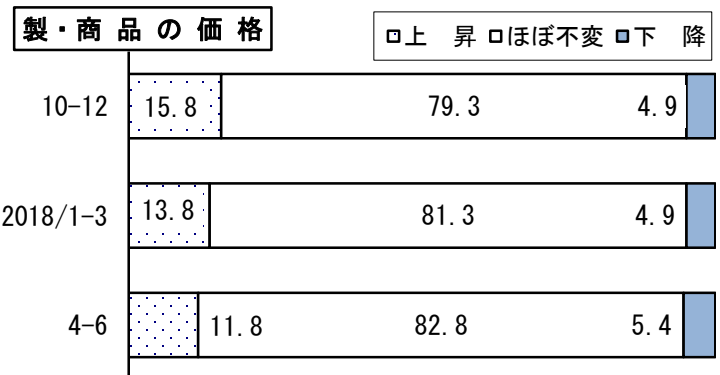
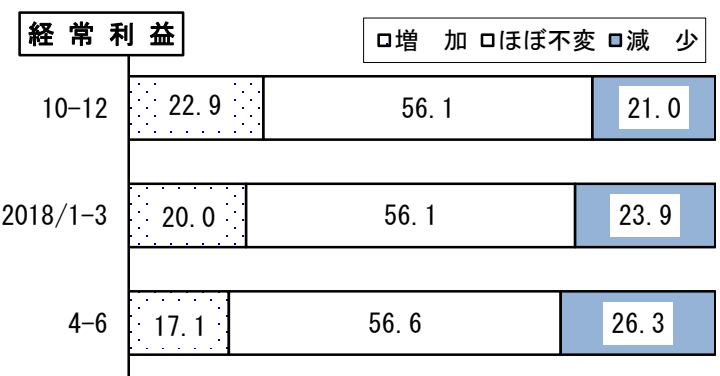
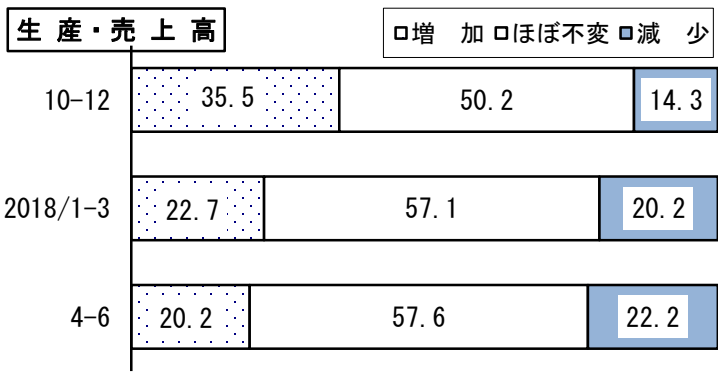
足もと、先行きとも「ほぼ不変」とする回答が約9割を占める。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

大企業・中小企業ともに足もとのBSI値はプラス。先行きは、大企業はプラスを維持、中小企業は2018年4～6月期にマイナスに転じる見込み。

<経常利益>

大企業・中小企業ともに足もとはBSI値がプラス。先行きは、大企業はプラスを維持、中小企業は2018年1～3月期にマイナスに転じる見込み。

<製・商品の価格>

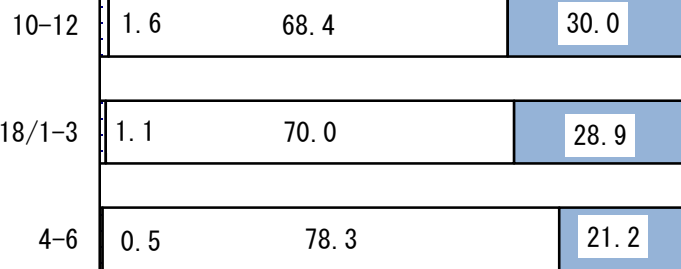
大企業・中小企業ともに各期を通じ「ほぼ不変」の回答が8割前後で推移。

BSI値は、足もと、先行きともにプラスとなる見込み。

大企業 自社業況 個別判断

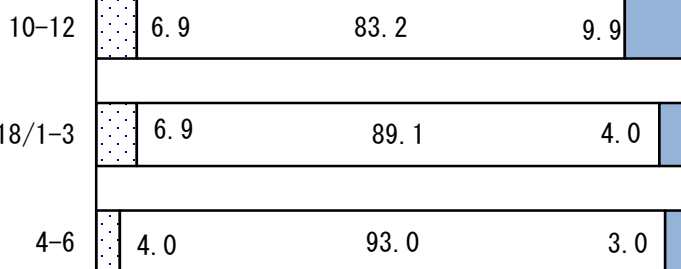
雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



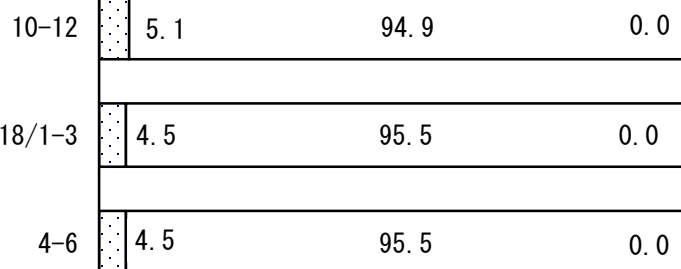
製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



資金繰り

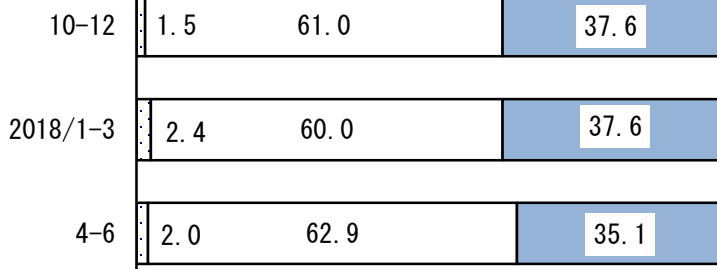
□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



中小企業 自社業況 個別判断

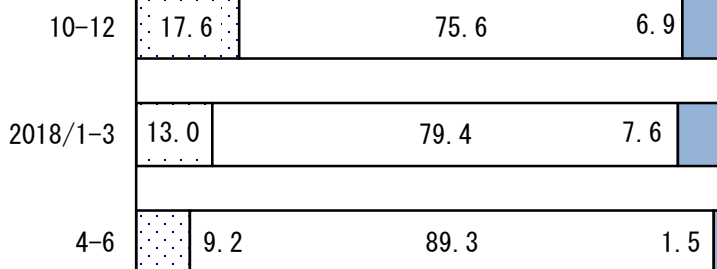
雇用判断

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



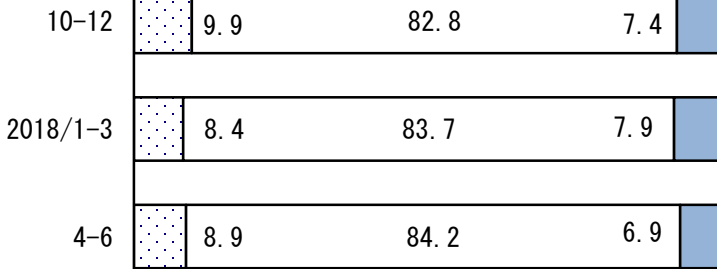
製・商品在庫

□過 剩 □ほぼ適正 □不 足



資金繰り

□改 善 □ほぼ不変 □悪 化



<雇用判断>

大企業・中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

<製・商品在庫>

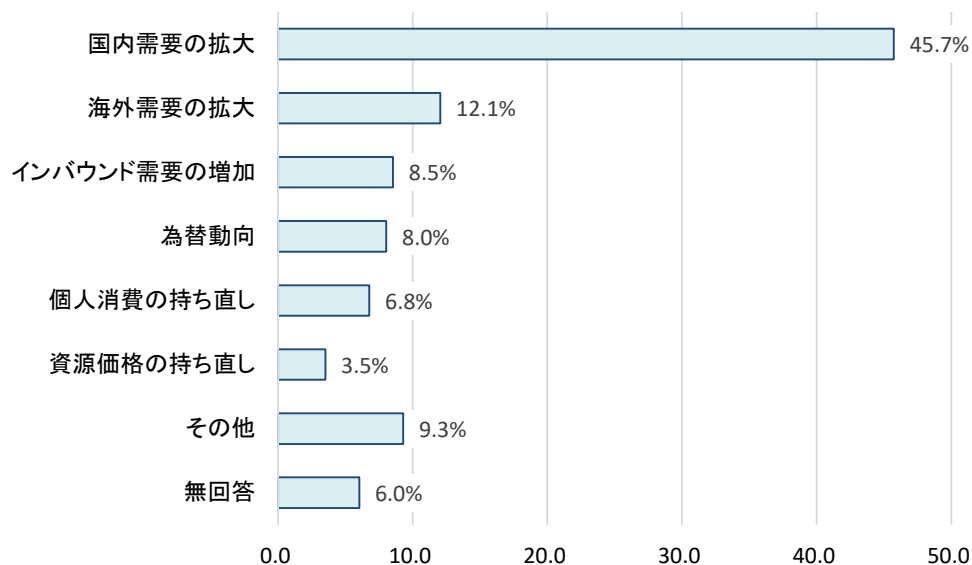
大企業、中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が最多。

<資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割以上が、中小企業では8割以上が、「ほぼ不変」の回答で推移。

4. この1年間(2017年1～12月)の経営環境について

▶ 自社の業績にプラスの影響を与えたもの(1つ選択)

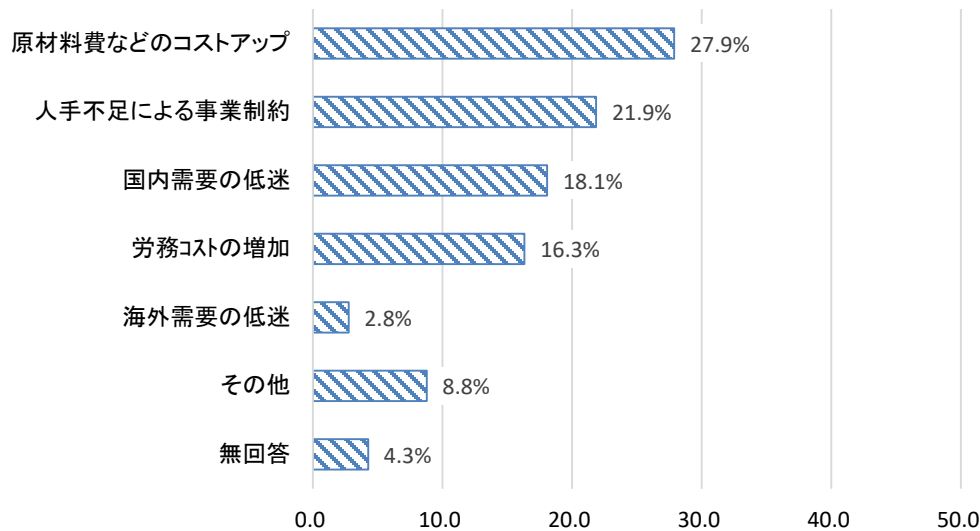


2017年の経営環境について、自社の業績にプラスの影響を与えた項目を尋ねたところ、「国内需要の拡大」(45.7%)が最も回答率が高く、以下、「海外需要の増加」(12.1%)、「インバウンド需要の増加」(8.5%)と続いた。

業種別に見ると、製造業では、「海外需要の拡大」(24.5%)が非製造業の回答率を20ポイント上回った。一方、非製造業では「インバウンド需要の増加」(12.6%)が製造業の回答率を約10ポイント上回った。

		総計	国内需要の拡大	海外需要の拡大	インバウンド需要の増加	為替動向	個人消費の持ち直し	資源価格の持ち直し	その他	無回答
総計	件数	398	182	48	34	32	27	14	37	24
	構成比	100.0	45.7	12.1	8.5	8.0	6.8	3.5	9.3	6.0
大企業	件数	193	81	27	18	19	14	10	16	8
	構成比	100.0	42.0	14.0	9.3	9.8	7.3	5.2	8.3	4.1
中小企業	件数	205	101	21	16	13	13	4	21	16
	構成比	100.0	49.3	10.2	7.8	6.3	6.3	2.0	10.2	7.8
製造業	件数	151	64	37	3	20	8	3	9	7
	構成比	100.0	42.4	24.5	2.0	13.2	5.3	2.0	6.0	4.6
非製造業	件数	247	118	11	31	12	19	11	28	17
	構成比	100.0	47.8	4.5	12.6	4.9	7.7	4.5	11.3	6.9

▶ 自社の業績にマイナスの影響を与えたもの(1つ選択)



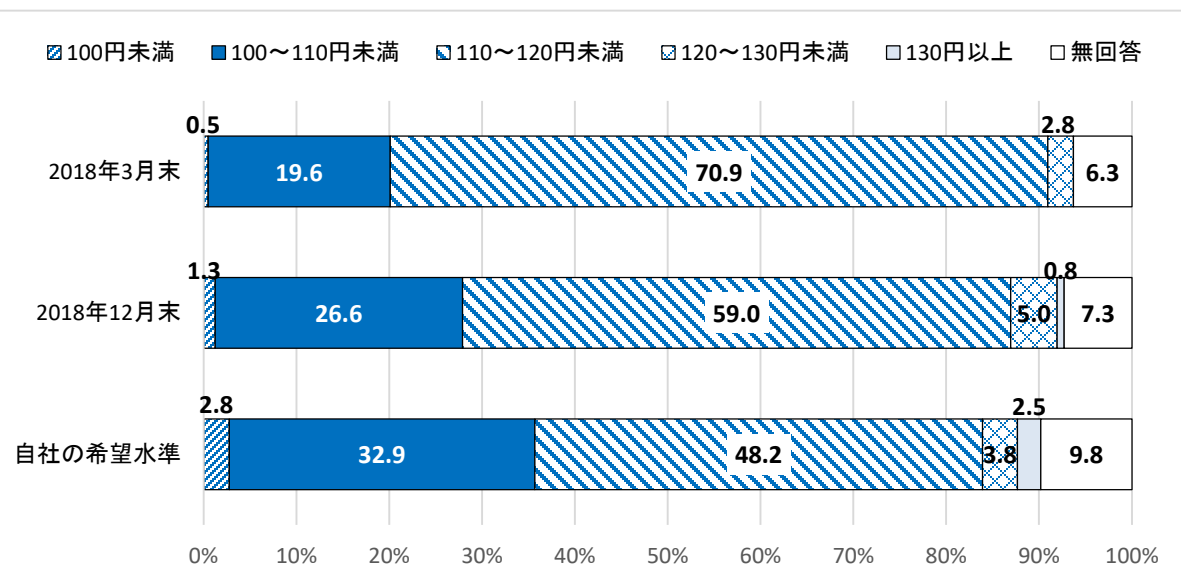
自社の業績にマイナスの影響を与えた項目については、「原材料費などのコストアップ」(27.9%)が最も回答率が高く、以下、「人手不足による事業制約」(21.9%)、「国内需要の低迷」(18.1%)と続いた。

業種別に見ると、製造業では、「原材料費などのコストアップ」(41.1%)を回答した企業が4割を超えた一方で、非製造業では「人手不足による事業制約」(28.7%)が「原材料費などのコストアップ」(19.8%)を上回り、最多回答となった。

		総計	原材料費などのコストアップ	人手不足による事業制約	国内需要の低迷	労務コストの増加	海外需要の低迷	その他	無回答
総計	件数	398	111	87	72	65	11	35	17
	構成比	100.0	27.9	21.9	18.1	16.3	2.8	8.8	4.3
大企業	件数	193	42	47	27	29	7	27	14
	構成比	100.0	21.8	24.4	14.0	15.0	3.6	14.0	7.3
中小企業	件数	205	69	40	45	36	4	8	3
	構成比	100.0	33.7	19.5	22.0	17.6	2.0	3.9	1.5
製造業	件数	151	62	16	28	19	8	11	7
	構成比	100.0	41.1	10.6	18.5	12.6	5.3	7.3	4.6
非製造業	件数	247	49	71	44	46	3	24	10
	構成比	100.0	19.8	28.7	17.8	18.6	1.2	9.7	4.0

5. 2018年の経済の見通し

(1) 来年(2018年)のドル／円レートの見通し



2018年3月末では、現状の水準を含む110～120円未満になるとの見通しが約7割(70.9%)。

2018年12月末では、3月末に比べて、110～120円未満になるとの見通しが減少し、約6割(59.0%)。

自社の希望水準は、110～120円未満と回答する企業が約半数(48.2%)、100～110円未満と回答する企業が約3割(32.9%)。

※2017/12/1時点のドル／円レート…112円

<2018年3月末の見通し>

		総計	95円未満	95～100円未満	100～105円未満	105～110円未満	110～115円未満	115～120円未満	120～125円未満	125～130円未満	130～135円未満	135円以上	無回答
総計	件数	398	0	2	19	59	243	39	7	4	0	0	25
	構成比	100.0	0.0	0.5	4.8	14.8	61.1	9.8	1.8	1.0	0.0	0.0	6.3
大企業	件数	193	0	1	7	23	125	16	3	2	0	0	16
	構成比	100.0	0.0	0.5	3.6	11.9	64.8	8.3	1.6	1.0	0.0	0.0	8.3
中小企業	件数	205	0	1	12	36	118	23	4	2	0	0	9
	構成比	100.0	0.0	0.5	5.9	17.6	57.6	11.2	2.0	1.0	0.0	0.0	4.4
製造業	件数	151	0	2	6	23	96	15	2	0	0	0	7
	構成比	100.0	0.0	1.3	4.0	15.2	63.6	9.9	1.3	0.0	0.0	0.0	4.6
非製造業	件数	247	0	0	13	36	147	24	5	4	0	0	18
	構成比	100.0	0.0	0.0	5.3	14.6	59.5	9.7	2.0	1.6	0.0	0.0	7.3

<2018年12月末の見通し>

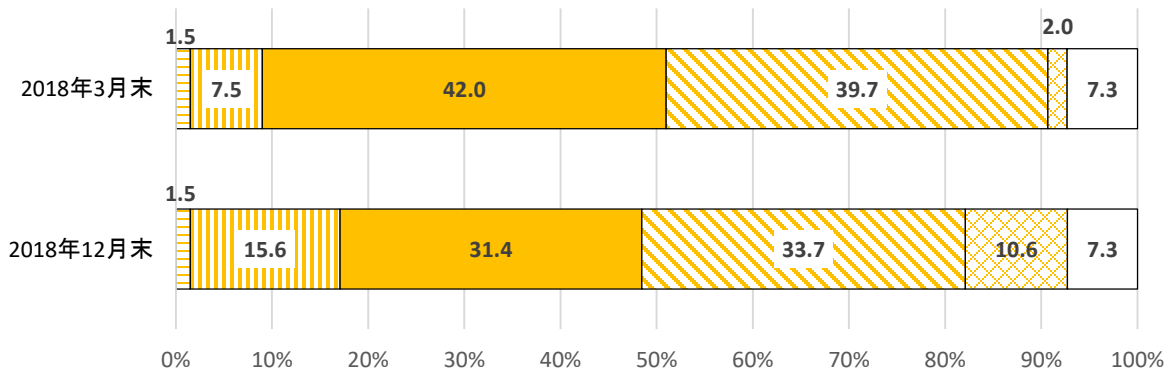
		総 計	95円未満	95～100円 未満	100～105円 未満	105～110円 未満	110～115円 未満	115～120円 未満	120～125円 未満	125～130円 未満	130～135円 未満	135円以上	無回答
総 計	件 数	398	0	5	31	75	162	73	17	3	3	0	29
	構成比	100.0	0.0	1.3	7.8	18.8	40.7	18.3	4.3	0.8	0.8	0.0	7.3
大企業	件 数	193	0	1	11	37	92	27	5	0	1	0	19
	構成比	100.0	0.0	0.5	5.7	19.2	47.7	14.0	2.6	0.0	0.5	0.0	9.8
中小企業	件 数	205	0	4	20	38	70	46	12	3	2	0	10
	構成比	100.0	0.0	2.0	9.8	18.5	34.1	22.4	5.9	1.5	1.0	0.0	4.9
製造業	件 数	151	0	2	6	23	96	15	2	0	0	0	7
	構成比	100.0	0.0	1.3	4.0	15.2	63.6	9.9	1.3	0.0	0.0	0.0	4.6
非製造業	件 数	247	0	2	23	41	98	47	10	3	3	0	20
	構成比	100.0	0.0	0.8	9.3	16.6	39.7	19.0	4.0	1.2	1.2	0.0	8.1

<自社の希望水準>

		総 計	95円未満	95～100円 未満	100～105円 未満	105～110円 未満	110～115円 未満	115～120円 未満	120～125円 未満	125～130円 未満	130～135円 未満	135円以上	無回答
総 計	件 数	398	4	7	52	79	135	57	12	3	3	7	39
	構成比	100.0	1.0	1.8	13.1	19.8	33.9	14.3	3.0	0.8	0.8	1.8	9.8
大企業	件 数	193	1	2	16	40	73	27	3	0	1	3	27
	構成比	100.0	0.5	1.0	8.3	20.7	37.8	14.0	1.6	0.0	0.5	1.6	14.0
中小企業	件 数	205	3	5	36	39	62	30	9	3	2	4	12
	構成比	100.0	1.5	2.4	17.6	19.0	30.2	14.6	4.4	1.5	1.0	2.0	5.9
製造業	件 数	151	2	2	20	27	55	28	4	1	2	2	8
	構成比	100.0	1.3	1.3	13.2	17.9	36.4	18.5	2.6	0.7	1.3	1.3	5.3
非製造業	件 数	247	2	5	32	52	80	29	8	2	1	5	31
	構成比	100.0	0.8	2.0	13.0	21.1	32.4	11.7	3.2	0.8	0.4	2.0	12.6

(2) 来年(2018年)の日経平均株価の見通し

□ 18000円未満 □ 18000～20000円未満 □ 20000～22000円未満 □ 22000～24000円未満 □ 24000円以上 □ 無回答



2018年3月末では、20,000～22,200円未満(42.0%)、22,000～24,000円未満(39.7%)、24,000円以上(2.0%)と8割強が20,000円以上を維持すると見込む。

2018年12月末では、3月末に比べて、24,000円以上(10.6%)と回答する割合が増加するも、20,000円未満(3月末:9.0%→12月末:17.1%)と回答する割合も増加。

※2017/12/1時点の日経平均株価・・・22,819円

<2018年3月末の見通し>

		総計	17000円未満	17000～18000円未満	18000～19000円未満	19000～20000円未満	20000～21000円未満	21000～22000円未満	22000～23000円未満	23000～24000円未満	24000～25000円未満	25000円以上	無回答
総計	件数	398	1	5	5	25	67	100	120	38	5	3	29
	構成比	100.0	0.3	1.3	1.3	6.3	16.8	25.1	30.2	9.5	1.3	0.8	7.3
大企業	件数	193	0	4	2	7	31	42	61	24	2	2	18
	構成比	100.0	0.0	2.1	1.0	3.6	16.1	21.8	31.6	12.4	1.0	1.0	9.3
中小企業	件数	205	1	1	3	18	36	58	59	14	3	1	11
	構成比	100.0	0.5	0.5	1.5	8.8	17.6	28.3	28.8	6.8	1.5	0.5	5.4
製造業	件数	151	0	2	1	11	30	39	43	14	2	0	9
	構成比	100.0	0.0	1.3	0.7	7.3	19.9	25.8	28.5	9.3	1.3	0.0	6.0
非製造業	件数	247	1	3	4	14	37	61	77	24	3	3	20
	構成比	100.0	0.4	1.2	1.6	5.7	15.0	24.7	31.2	9.7	1.2	1.2	8.1

<2018年12月末の見通し>

		総計	17000円未満	17000～18000円未満	18000～19000円未満	19000～20000円未満	20000～21000円未満	21000～22000円未満	22000～23000円未満	23000～24000円未満	24000～25000円未満	25000円以上	無回答
総計	件数	398	2	4	13	49	68	57	73	61	28	14	29
	構成比	100.0	0.5	1.0	3.3	12.3	17.1	14.3	18.3	15.3	7.0	3.5	7.3
大企業	件数	193	0	0	8	19	27	33	33	36	11	8	18
	構成比	100.0	0.0	0.0	4.1	9.8	14.0	17.1	17.1	18.7	5.7	4.1	9.3
中小企業	件数	205	2	4	5	30	41	24	40	25	17	6	11
	構成比	100.0	1.0	2.0	2.4	14.6	20.0	11.7	19.5	12.2	8.3	2.9	5.4
製造業	件数	151	0	3	6	15	32	23	30	26	5	2	9
	構成比	100.0	0.0	2.0	4.0	9.9	21.2	15.2	19.9	17.2	3.3	1.3	6.0
非製造業	件数	247	2	1	7	34	36	34	43	35	23	12	20
	構成比	100.0	0.8	0.4	2.8	13.8	14.6	13.8	17.4	14.2	9.3	4.9	8.1

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気						自社業況					
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		
	全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業				
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9	
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5	
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7	
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4	
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2	
6	2002年6月	▲7.0	▲4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6	
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1	
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8	
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2	
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3	
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8	
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6	
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0	
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3	
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7	
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6	
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5	
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9	
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8	
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9	
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9	
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1	
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4	
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8	
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9	
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7	
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1	
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2	
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6	
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9	
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4	
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4	
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2	
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3	
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2	
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8	
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2	
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8	
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0	
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2	
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0	
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7	
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1	
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1	
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1	
46	2012年6月	▲4.9	▲6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0	
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1	
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6	
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5	
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9	
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3	
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9	
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6	
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6	
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1	
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0	
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7	
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.4	2.3	▲6.5	16.0	22.3	
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0	
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7	
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4	
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1	
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4	
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3	
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5	
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7	
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5	
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3	

国内景気判断と自社業況判断の推移

